

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	7,092,190	7,319,898	14,174,087
経常利益	(千円)	339,333	375,305	614,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	520,576	269,331	714,517
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	614,776	342,875	739,643
純資産額	(千円)	8,070,723	8,373,834	8,119,643
総資産額	(千円)	15,885,023	15,787,468	15,408,639
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	205.63	106.39	282.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	53.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,465	424,451	907,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	485,755	186,736	215,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,118	27,897	789,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,539,858	4,324,640	4,089,657

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	175.35	58.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が持続しているものの、米国及び中国の貿易摩擦の激化等による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは依然として、不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第3年目として、平成30年9月に就任した新社長を中心に、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントについて堅調に推移し、売上高は73億19百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、鋼材値上げの影響により材料費は増加いたしました。増収による売上総利益の増加等により、営業利益は3億35百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は3億75百万円（前年同期比10.6%増）となりました。前期に特別利益として旧本社不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内向け及び海外向け受注は堅調に推移し、売上高は61億9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。一方利益面につきましても、鋼材価格の値上げの影響による製造原価の増加等ありましたが、原価低減活動により、営業利益は2億7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

米国

新規製品が堅調に推移し、売上高は6億68百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は39百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

タイ

タイからの輸出の増加等により、受注は堅調に推移し、売上高は11億22百万円（前年同期比10.7%増）となりました。一方利益面につきましても、増収による影響により、営業利益は79百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

中国

得意先からの受注増加等により、売上高は2億33百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一方利益面につきましても、鋼材値上げの影響と諸経費の増加等により、営業利益は0百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、43億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億75百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加額87百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億8百万円、法人税等の支払額87百万円、売上債権の増加額56百万円による資金減により、4億24百万円の収入(前年同期比5.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入30百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億77百万円等による資金減により、1億86百万円の支出(前年同期は4億85百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億30百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億41百万円、社債の償還による支出1億25百万円、配当金の支払額88百万円等による資金減により、27百万円の支出(前年同期比82.1%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.80
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	132	5.24
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	76	3.03
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.84
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.76
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.39
田中 訓江	東京都品川区	56	2.23
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.10
計		1,562	61.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式120千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 77株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,400	-	120,400	4.54
計	-	120,400	-	120,400	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136,156	4,372,506
受取手形及び売掛金	2 2,140,421	2 2,164,150
電子記録債権	2 926,774	2 979,391
たな卸資産	1 2,230,873	1 2,472,262
その他	247,960	221,618
流動資産合計	9,682,186	10,209,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,397,097	1,426,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,601,460	1,592,545
土地	1,497,614	1,510,843
リース資産(純額)	59,821	52,642
建設仮勘定	124,940	51,625
その他(純額)	231,202	209,857
有形固定資産合計	4,912,135	4,843,601
無形固定資産		
のれん	43,578	-
その他	164,735	157,380
無形固定資産合計	208,314	157,380
投資その他の資産		
投資有価証券	210,616	174,702
その他	409,256	402,073
貸倒引当金	13,870	220
投資その他の資産合計	606,002	576,555
固定資産合計	5,726,453	5,577,537
資産合計	15,408,639	15,787,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,344,725	2 1,425,728
電子記録債務	2 817,171	2 840,888
1年内償還予定の社債	257,280	236,280
1年内返済予定の長期借入金	639,384	663,061
リース債務	55,089	32,510
未払法人税等	61,276	91,996
賞与引当金	16,686	17,639
役員賞与引当金	17,715	10,200
その他	568,260	497,841
流動負債合計	3,777,589	3,816,146
固定負債		
社債	1,001,800	897,160
長期借入金	2,237,380	2,412,281
リース債務	59,815	81,592
役員退職慰労引当金	62,144	53,398
退職給付に係る負債	34,893	38,046
その他	115,373	115,008
固定負債合計	3,511,407	3,597,487
負債合計	7,288,996	7,413,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,995,293	7,176,019
自己株式	133,791	133,870
株主資本合計	7,871,833	8,052,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,696	3,730
為替換算調整勘定	216,112	317,623
その他の包括利益累計額合計	247,809	321,354
純資産合計	8,119,643	8,373,834
負債純資産合計	15,408,639	15,787,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,092,190	7,319,898
売上原価	5,827,038	5,929,899
売上総利益	1,265,151	1,389,998
販売費及び一般管理費	1 947,388	1 1,054,604
営業利益	317,763	335,393
営業外収益		
受取利息	2,966	3,177
受取配当金	2,164	2,517
為替差益	3,797	5,853
作業くず売却益	13,434	14,017
その他	40,036	42,989
営業外収益合計	62,398	68,555
営業外費用		
支払利息	19,523	14,130
災害による損失	-	6,174
その他	21,305	8,339
営業外費用合計	40,828	28,644
経常利益	339,333	375,305
特別利益		
固定資産売却益	238,427	-
その他	0	-
特別利益合計	238,427	-
税金等調整前四半期純利益	577,761	375,305
法人税、住民税及び事業税	74,244	110,193
法人税等調整額	17,058	4,219
法人税等合計	57,185	105,974
四半期純利益	520,576	269,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,576	269,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	520,576	269,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,135	27,966
為替換算調整勘定	82,064	101,511
その他の包括利益合計	94,200	73,544
四半期包括利益	614,776	342,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,776	342,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577,761	375,305
減価償却費	296,108	301,061
のれん償却額	43,578	43,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,373	953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,459	7,515
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,530	2,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,238	8,746
固定資産売却損益(は益)	243,745	2,158
受取利息及び受取配当金	5,130	5,695
保険解約損益(は益)	11,802	11,125
支払利息	19,523	14,130
売上債権の増減額(は増加)	70,107	56,785
たな卸資産の増減額(は増加)	73,691	208,309
未収入金の増減額(は増加)	7,825	5,471
仕入債務の増減額(は減少)	65,264	87,847
未払金の増減額(は減少)	2,286	14,425
未払費用の増減額(は減少)	32,514	18,794
その他	35,960	49,058
小計	594,850	466,215
利息及び配当金の受取額	5,130	5,695
利息の支払額	20,023	14,586
法人税等の支払額	142,368	87,446
法人税等の還付額	9,875	54,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,465	424,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	-
定期預金の払戻による収入	48,000	-
有形固定資産の取得による支出	310,888	177,266
有形固定資産の売却による収入	815,285	3,026
投資有価証券の取得による支出	1,568	1,709
保険積立金の払戻による収入	25,722	30,500
その他	66,794	41,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,755	186,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	31,600	-
長期借入れによる収入	700,000	530,000
長期借入金の返済による支出	510,475	341,025
セール・アンド・リースバックによる収入	-	49,223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,926	51,731
社債の償還による支出	125,640	125,640
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	126,477	88,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,118	27,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,237	25,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	812,341	234,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,517	4,089,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,539,858	1 4,324,640

【注記事項】

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
商品及び製品	928,674千円	992,489千円
仕掛品	449,608千円	483,646千円
原材料及び貯蔵品	852,590千円	996,127千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	31,394千円	31,031千円
電子記録債権	6,840千円	4,653千円
支払手形	28,651千円	37,485千円
電子記録債務	163,209千円	204,198千円

3 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 平成30年1月23日)を受け、現在係争中であります。

当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
役員報酬	66,501千円	67,252千円
給与手当及び賞与	268,301千円	298,838千円
賞与引当金繰入額	3,449千円	2,512千円
役員賞与引当金繰入額	7,464千円	10,200千円
退職給付費用	9,355千円	15,245千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,238千円	6,153千円
運搬費	173,524千円	193,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	4,599,407千円	4,372,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,549千円	47,866千円
現金及び現金同等物	4,539,858千円	4,324,640千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,579	50	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月31日 取締役会	普通株式	75,947	30	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	88,605	35	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年1月31日 取締役会	普通株式	75,946	30	平成30年12月31日	平成31年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,305,584	648,566	912,888	225,151	7,092,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,940	6,099	101,203	95	697,339
計	5,895,524	654,665	1,014,092	225,247	7,789,529
セグメント利益	190,264	34,553	71,423	9,007	305,249

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,249
セグメント間取引消去	12,514
四半期連結損益計算書の営業利益	317,763

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,407,113	662,830	1,016,477	233,477	7,319,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	702,711	5,435	105,835	66	814,047
計	6,109,824	668,266	1,122,312	233,543	8,133,946
セグメント利益	207,269	39,340	79,185	506	326,301

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,301
セグメント間取引消去	9,092
四半期連結損益計算書の営業利益	335,393

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	205.63円	106.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	520,576	269,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	520,576	269,331
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,583	2,531,568

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1)取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社三ツ知春日井
事業の内容 自動車部品等の製造・販売

企業結合日

平成31年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社三ツ知春日井を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社三ツ知

その他取引の概要に関する事項

株式会社三ツ知春日井は、平成23年12月1日に当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、TRWオートモーティブジャパン株式会社からの株式譲渡により設立された当社の完全子会社であります。当社は、平成29年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場がある愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって効率化を進めてまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、株式会社三ツ知春日井を吸収合併することといたしました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

第57期（平成30年7月1日から平成31年6月30日まで）中間配当については、平成31年1月31日開催の取締役会において、平成30年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	75,946千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。